

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社大田花き
【英訳名】	Ota Floriculture Auction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 磯村 信夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 金子 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 金子 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

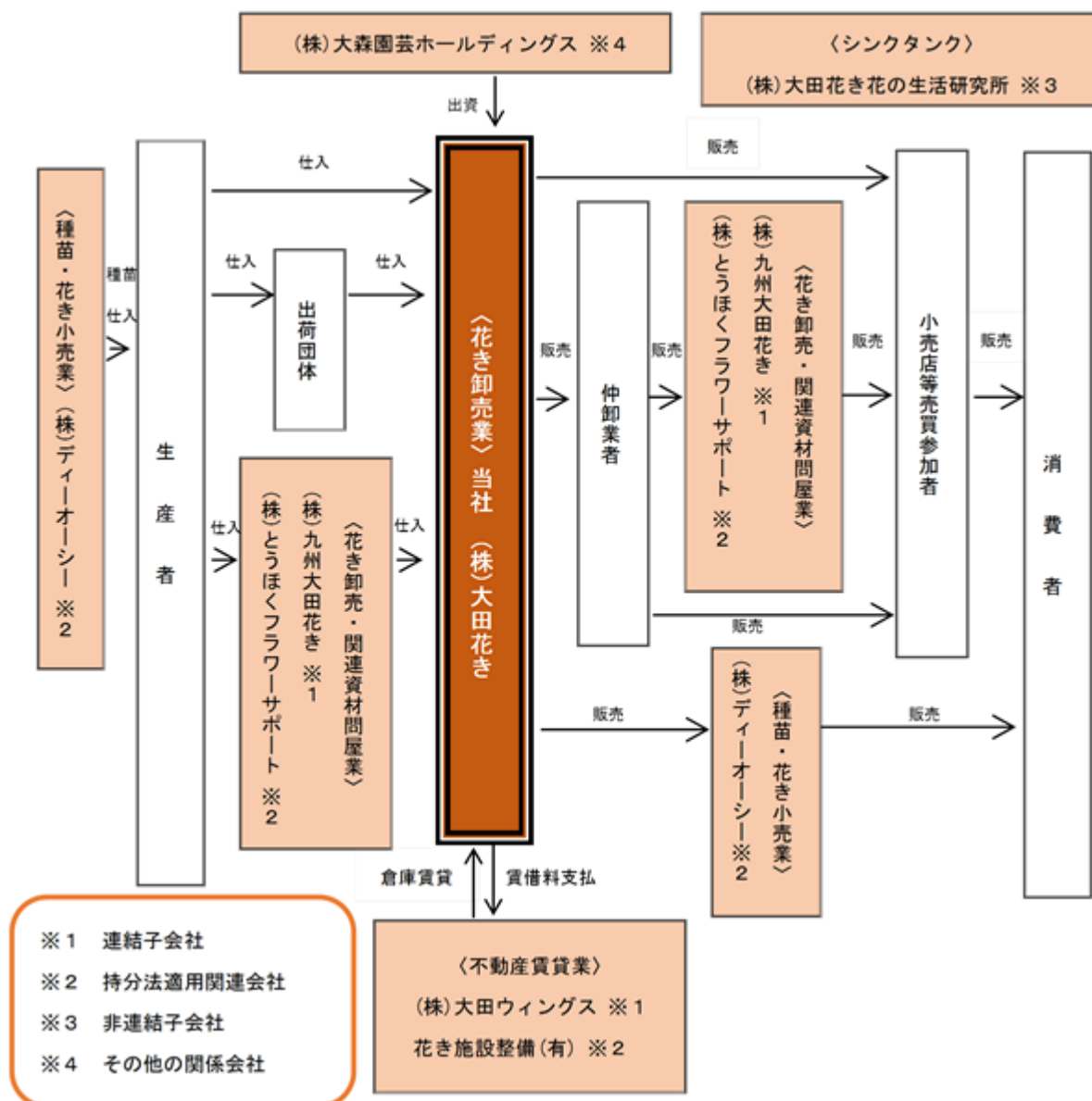
回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,412,266	5,584,153	25,468,235
経常利益又は経常損失() (千円)	27,937	16,806	48,305
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	21,364	12,997	34,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,364	12,997	34,810
純資産額 (千円)	4,580,303	4,562,429	4,636,478
総資産額 (千円)	9,317,018	8,872,274	9,985,556
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	4.20	2.55	6.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	51.4	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,906	27,498	341,352
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,460	31,467	36,272
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,153	86,381	401,327
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	2,389,919	2,256,029	2,346,379

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績等の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により底堅く推移しているものの、米中貿易戦争の深刻化により不透明感に残り、個人消費は力強さに欠けました。

このような経済状況のもとで、花き業界においては多様化する消費者ニーズへ対応するべく流通・販売チャネルの見直しを進めてきましたが、人手不足、物流費の高騰の影響を受けて生産から販売まで各シーンにおいて厳しい経営環境が続いております。

厳しい経営環境が続く中でも、若い世代を中心に生活者の環境意識の高まりから観葉植物、切枝、草花の取扱いが伸び、令和の新時代に新しい需要も生まれています。一方で平成の時代に最も大きな売上を占めた白一輪菊の市況が低迷することが多くなるといった課題も生じました。

当社グループは時代の変化に対応し、生活者の求める花を適時・適切に流通できるよう努めてまいります。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,584,153千円（前年同四半期比3.2%増）、営業損失36,018千円（前年同四半期は42,520千円の営業損失）、経常損失は16,806千円（前年同四半期は27,937千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12,997千円（前年同四半期は21,364千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは花き卸売事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は8,872,274千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,044,056千円減少し3,596,644千円、固定資産は前連結会計年度末に比べ69,225千円減少し5,275,630千円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,258,029千円、売掛金1,154,802千円、固定資産の主な内訳は建物及び構築物3,057,008千円です。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,309,845千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ968,628千円減少し1,566,432千円、固定負債は前連結会計年度末に比べ70,603千円減少し2,743,412千円となりました。

流動負債の主な内訳は、受託販売未払金877,998千円、固定負債の主な内訳は長期借入金1,861,326千円です。

純資産は前連結会計年度末に比べ74,049千円減少し4,562,429千円となりました。これは剰余金の配当61,052千円、親会社株主に帰属する四半期純損失12,997千円の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して90,349千円減少し2,256,029千円となっております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27,498千円（前年同四半期は59,906千円の増加）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少992,017千円、減価償却費69,951千円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少995,988千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31,467千円(前年同四半期は27,460千円の使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出40,363千円、貸付けによる支出28,800千円であり、増加要因は貸付金の回収による収入38,241千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、86,381千円(前年同四半期は85,153千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出80,952千円によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因として、天候と生産コスト上昇や生産者の高齢化による生産減による影響があります。

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。天候により需給バランスが崩れ取引量や取引価格に影響する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、原油高により暖房費や資材費、物流費といった生産コストが上昇すると、生産農家の経営が圧迫され、花きの生産量を減少させる要因となり得ます。

これらに対し当社グループは、需給双方への情報発信を強化し安定的均衡を図るとともに、中央中核市場である大田花きを中心とした集散機能を発揮し、コストを抑えた効率的な物流に取り組みます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によって27,498千円の資金を得て、投資活動によって31,467千円、財務活動によって86,381千円の資金を使用しました。当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して90,349千円減少し2,256,029千円となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入資金、販売費及び一般管理費の営業費用であり、また当社グループの事業の特性上、回収、支払サイトが他業種に比べて短く、流動性は極めて高くなっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,500,000	5,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日~ 2019年6月30日	-	5,500,000	-	551,500	-	389,450

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,087,300	50,873	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	50,873	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大田花き	東京都大田区東海 2丁目2番1号	412,300	-	412,300	7.50
計	-	412,300	-	412,300	7.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,379	2,258,029
売掛金	2,145,474	1,154,802
商品	998	694
その他	145,847	183,117
流動資産合計	4,640,700	3,596,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,091,874	3,057,008
工具、器具及び備品(純額)	422,146	404,547
その他(純額)	143,885	144,167
有形固定資産合計	3,657,906	3,605,723
無形固定資産		
ソフトウェア	44,430	41,513
その他	4,265	4,265
無形固定資産合計	48,695	45,779
投資その他の資産	1,638,253	1,624,128
固定資産合計	5,344,855	5,275,630
資産合計	9,985,556	8,872,274
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,843,679	877,998
買掛金	65,039	38,760
1年内返済予定の長期借入金	340,792	340,792
未払金	89,796	36,888
未払法人税等	22,688	8,580
賞与引当金	17,200	41,150
その他	155,866	222,262
流動負債合計	2,535,061	1,566,432
固定負債		
長期借入金	1,942,278	1,861,326
退職給付に係る負債	353,882	364,332
資産除去債務	137,951	138,389
その他	379,904	379,365
固定負債合計	2,814,015	2,743,412
負債合計	5,349,077	4,309,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金	402,866	402,866
利益剰余金	4,032,651	3,958,602
自己株式	350,539	350,539
株主資本合計	4,636,478	4,562,429
純資産合計	4,636,478	4,562,429
負債純資産合計	9,985,556	8,872,274

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,412,266	5,584,153
売上原価	4,843,221	5,003,056
売上総利益	569,045	581,097
販売費及び一般管理費	611,565	617,115
営業損失()	42,520	36,018
営業外収益		
受取利息	1,094	1,157
受取配当金	6,878	7,738
持分法による投資利益	2,723	5,508
貸倒引当金戻入額	9	-
その他	6,374	7,216
営業外収益合計	17,078	21,620
営業外費用		
支払利息	2,495	2,180
その他	-	228
営業外費用合計	2,495	2,408
経常損失()	27,937	16,806
税金等調整前四半期純損失()	27,937	16,806
法人税等	6,572	3,808
四半期純損失()	21,364	12,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,364	12,997

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	21,364	12,997
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	21,364	12,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,364	12,997
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	27,937	16,806
減価償却費	70,474	69,951
賞与引当金の増減額(は減少)	23,750	23,950
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,630	10,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	4,743
受取利息及び受取配当金	7,972	8,895
支払利息	2,495	2,180
持分法による投資損益(は益)	2,723	5,508
売上債権の増減額(は増加)	639,548	992,017
たな卸資産の増減額(は増加)	552	304
仕入債務の増減額(は減少)	511,478	995,988
未収入金の増減額(は増加)	1,408	849
未払費用の増減額(は減少)	2,480	2,162
未払金の増減額(は減少)	23,460	15,394
未払消費税等の増減額(は減少)	8,968	9,703
その他	71,102	47,100
小計	90,621	22,293
利息及び配当金の受取額	15,366	17,197
利息の支払額	2,538	2,220
法人税等の支払額	43,543	9,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,906	27,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,582	40,363
無形固定資産の取得による支出	615	546
貸付けによる支出	19,000	28,800
貸付金の回収による収入	24,736	38,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,460	31,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	80,952	80,952
配当金の支払額	572	563
リース債務の返済による支出	3,629	4,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,153	86,381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,707	90,349
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,627	2,346,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,389,919	2,256,029

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
売掛金	52,970千円	52,970千円
投資その他の資産	11,864千円	16,607千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,391,919千円	2,258,029千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物	2,389,919	2,256,029

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	61,052	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	61,052	12	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、花き卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	4円20銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,364	12,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	21,364	12,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,087	5,087

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	61,052	12	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社大田花き

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大田花き及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。